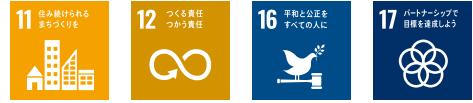


04 マネジメント方針における取組

基本方針別計画を推進するうえで、全てに共通するマネジメント方針として4つの項目を掲げ、各項目の取組を推進します。

主な関連ゴール



取組1

時代の変化に対応した行政運営

本市の人口は引き続き増加傾向であるものの、長期的には少子高齢化の更なる進行とともに人口が減少していくと見込まれています。中・長期的な人口構成の変動を見据えながら、社会経済情勢の急激な変化に耐えうるよう、将来にわたり持続可能な行政運営を行うことが求められています。

また、AIやIoT、ロボットなどの技術の発達、社会全体のデジタル化の進展により、産業活動や働き方などが効率化しています。個人情報保護を図りながら、スマート自治体への転換を図ることで、効率的な行政運営を推進し、市民サービスを向上させることが望まれます。



主な取組

- 民間活力の活用、業務の改善・改革の推進などにより、行政運営の効率的かつ効果的な推進をします。
- OJTや職員研修を通じて、人材育成基本方針において職員が身に付けるべき能力とする経営感覚や業務マネジメント力を向上させます。
- 法令遵守やリスク管理、情報セキュリティ、情報公開などにより行政活動の透明性、公平性、安全性を確保し、市民や事業者、各種団体などから信頼される行政運営を推進します。
- 手続きのオンライン化やAI・RPAなどの新たな未来技術の活用によるデジタル化の推進を図り、迅速で的確な行政サービスの提供と業務の効率化を推進します。

取組2

健全な財政運営

先行きが不透明な景気動向や、少子高齢化の進行による財政運営上への影響が懸念される中、脱炭素社会の構築やデジタル化の推進など、新たな財政需要にも柔軟に対応していく必要があります。最少のコストで最大のサービスを提供するとともに、財源の確保に努めるなど、無駄のない健全な財政運営が求められています。

主な取組

- 中長期的な展望に立った財政計画を策定し、決算分析を踏まえた予算編成を行うことで、適正な財政運営に努めます。
- 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの長寿命化や維持管理、更新にかかる費用の縮減や財政負担の平準化などを推進します。

取組3

多様な主体との連携

ライフスタイルや個人の価値観の多様化に伴い、地域課題も複雑化しており、行政活動のみでは解決できない事例が増えています。市民や事業者、各種団体などとの協働や他の自治体との連携による地域課題の解決が望めます。

主な取組

- 公共私連携・協働するためのネットワークを形成し、自治会を始めとした地域コミュニティ組織を支援することで、持続可能な地域社会の実現をめざします。
- 市、地域コミュニティ組織、NPO、事業者、学生などの多様な主体が相互にネットワークを活用し、課題の解決をめざすとともに、地域の特徴や強みをいかして地域の価値を高めます。
- 衣浦定住自立圏域を始めとした各自治体と連携し、「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」といった経営資源の合理化を図ることで、住民サービスの維持向上をめざします。

取組4

戦略的な情報の発信・収集

市の魅力を広くPRするとともに、市への誇りや愛着を醸成しつつ、定住促進を図る必要があります。

また、情報化社会が進展し、様々な情報を社会全体で共有しやすい環境の整備が進んでいることから、市民と行政との双方向性を確保し、まちづくりに関心を持つ市民が増えることが望めます。

主な取組

- 住みたい、住み続けたい、訪れてみたいと思ってもらえるような魅力あるまちをめざし、市が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、定住の促進と市民の郷土に対する愛着の醸成を図ります。
- 市民が知りたい情報を効果的かつ的確に発信するため、広報紙やホームページ、ポータルアプリ、SNS等を始め多様な媒体を活用した広報活動を図ります。
- パブリックコメントや市民アンケートのほか、意見箱や電子メールなどにより、幅広く市政への意見や情報を収集し、まちづくりにいかせるよう努めます。

